

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

006	1007	事務事業名	交通災害共済事業	細事務事業名		公的関与	7						
課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp						
事業区分	ソフト事業	事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち	政策項目	6 社会保障の充実	主要施策								
事業の対象	市民			根拠法令	愛媛県市町村交通災害共済例								
事業の目的	最終的	交通事故により災害をうけた市民を共済するための事業を実施することで、住民福祉の増進に寄与します。		今年度	制度の周知、加入促進に努めます。								
活動内容	制度の周知、加入促進												
	加入者情報、掛金に関する事務												
	見舞金請求に関する事務												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標				
	加入率	年度末加入者数/人口		%	目標	-	-	30	40				
					実績	26	25						
					目標								
					実績								
					目標								
実績													
予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費						
直接事業費			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
	その他特定財源		363 千円	356 千円	362 千円								
	一般財源		60 千円	78 千円	126 千円								
	計(A)		423 千円	434 千円	488 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	74 千円	0.005 人	38 千円	0.000 人	0 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.050 人	86 千円	0.100 人	170 千円						
全体事業費(A+B)		497 千円	557 千円	658 千円									
一次評価者	社会福祉係	総合評価点	D	必要性	1	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	個人情報保護法などの影響から加入率が減少傾向にありますが、見舞金支払い額は掛金額と同程度あり、必要性も認められます。												
有効性	平成20年度に掛金引き上げなどの制度の見直しを行ったため、運営状況がやや改善されました。												
達成度	運営の向上は認められますが、加入率は減少を続けているため今後も加入促進を図る必要があります。												
効率性	運営状況は改善されつつありますが、より安定した運営のために運営方法の検討、改善をする必要があります。												
当面の課題	交通事故被災者への救済措置を行うことが、相互扶助の精神からも必要なことですが、年々加入率の低下が見られています。												
改訂計画	広報誌やパンフレットの配布等で周知活動を行っていますが、更なる加入促進を図るとともに、事業の継続についても検討する必要があります。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	D	必要性	1	有効性	2	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	民間の傷害保険等に加入していると思われ、加入率が年々低下している。廃止を含めて検討する必要があります。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

006	1011	事務事業名	人権啓発事務		細事務事業名				公的関与	4			
課名	社会福祉課	係名	社会福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp				
事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営・補助等	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/>	期間設定なし			
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	1 人権尊重のまちづくりの推進		主要施策	(3)人権相談・支援の充実					
事業の対象	市民				根拠法令	人権擁護委員法							
事業の目的	最終的	人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現			今年度								
活動内容	人権相談の支援				人権啓発活動								
	人権の花事業の実施												
	人権擁護委員の推薦												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標				
	人権ゼミナール参加人数 (第1、2回)		広く人権尊重の考えを広め、認識してもらうため		人	目標 -							
	実績					180	540						
	人権を語る集い参加人数		広く人権尊重の考えを広め、認識してもらうため		人	目標 -							
	実績					280	300						
人権相談開設回数		人権に関する相談に迅速に対応ができる		回	目標 -	24	24	24	24				
実績					18	24							
予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費				
直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度予算		備考						
	国・県支出金		50 千円		51 千円		50 千円						
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源		284 千円		647 千円		294 千円						
	計(A)		334 千円		698 千円		344 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.026 人	193 千円	0.026 人	196 千円	0.038 人	286 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		527 千円		894 千円		630 千円							
一次評価者	社会福祉係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	人権擁護委員による人権擁護活動や人権相談の必要性は高いです。												
有効性	人権相談や人権講座の開設等によって、人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現が図れています。												
達成度	人権思想の普及啓発活動、相談事業の充実を図っています。												
効率性	事業特性により効率性とは馴染まないが、啓発の方法などを工夫し、効果的な活動が必要です。												
当面の課題	日本国憲法において基本的人権の保障がうたわれていますが、今なお多くの人権問題が存在し、新たな人権問題も発生しています。												
改革計画	人権擁護委員や法務局と連携を図りながら、人権講座の実施や、人権の花事業等により、人権問題に対する理解と認識を深め、人権が尊重される、住みよい社会を目指します。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	人権尊重社会づくりのため必要です。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

006	1013	事務事業名	福祉館管理運営事業	細事務事業名		公的関与	5						
課名	社会福祉課	係名	社会福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp						
事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	1 人権尊重のまちづくりの推進		主要施策	(2) あらゆる場を通じた人権教育・啓発活動の推進					
事業の対象	地域住民及びその周辺住民			根拠法令	東温市福祉館条例								
事業の目的	最終的	同和問題を人権問題の重要な柱ととらえ、すべての人の基本的人権尊重という意識を高めていく場としての役割を果たすため、人権啓発の学習・啓発の交流の場として活用を目指します。			今年度								
活動内容	人権講座の開催			相談事業の開催									
	人権学習会の開催			交流促進講座の開催									
	広報活動の充実												
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標				
	福祉館利用者数		前年度以上		人	目標 2,800	3,100	3,410					
	講座参加者数		前年度以上		人	目標 1,310	3,960	3,670					
						実績 3,070	3,405						
						目標							
						実績							
予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費				
直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度予算		備考						
	国・県支出金		3,837 千円		5,225 千円		5,232 千円						
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特定財源		10 千円		8 千円		10 千円						
	一般財源		1,769 千円		2,591 千円		2,472 千円						
	計(A)		5,616 千円		7,824 千円		7,714 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	743 千円	0.100 人	755 千円	0.100 人	754 千円						
	臨時職員工数・経費	1.700 人	2,909 千円	1.700 人	2,909 千円	1.700 人	2,893 千円						
全体事業費(A+B)		9,268 千円		11,488 千円		11,361 千円							
一次評価者	社会福祉係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	地域及びその周辺の住民福祉と人権学習・啓発の拠点として事業継続が必要です。市民により関心をもってもらうため、魅力的な講座や啓発活動を行っていきます。												
有効性	利用者がそれぞれ年間延べ3,000人を超えており、事業の成果が反映されています。市民により関心を持ってもらうため、さらに魅力的な事業を行っていきます。												
達成度	住民の利用が多く、成果が上がっており、おおむね前年度以上の目標を達成しています。												
効率性	事業特性により効率性とは馴染まないが、講座内容を工夫し、効果的な活動をする必要があります。												
当面の課題	市民(教室生)の人権・同和問題に対する理解を深めるため、広報・啓発活動の推進が必要だと思われます。												
改革計画	市民(教室生)を対象とした、人権学習をすることにより、人権・同和問題に対する理解を深め、まずは家庭から地域社会へと一人ひとりの意識の変化を改革していくように検討します。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	人権問題解決のため必要です。												